

建設工事の請負について、次のとおり総合評価落札方式一般競争入札を行いますので  
公告します。

なお、この公告に係る調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協  
定の適用を受けるものです。

この工事は、予定価格及び調査基準価格の事前公表を行うとともに、低入札価格調査  
制度を採用する電気通信工事です。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第12  
7号）第12条の規定により、全ての入札参加者に対し入札金額の内訳を記載した書類  
の提出を求めます。

この工事は、奈良県公契約条例（平成26年7月奈良県条例第11号。以下「公契約  
条例」といいます。）第2条第2号に規定する特定公契約（以下「特定公契約」といい  
ます。）に該当するものです。

平成27年12月18日

奈良県知事 荒井正吾

## 第1 競争入札に付する事項

- 1 工事名 奈良県防災行政通信ネットワーク再整備工事
- 2 工事場所 奈良市登大路町 他
- 3 工事概要 衛星通信設備 一式  
有線回線設備 一式  
防災情報システム設備 一式  
各種電源設備 一式  
上記に係る電気通信工事  
土木・建築工事
- 4 工事期間 第4の10の奈良県議会の議決の日から平成29年3月27日まで（予  
定）

## 第2 競争入札に参加する者に必要な資格

奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち通信設備の資格を有する建設業者であつ  
て1者で参加する者（以下「単体企業」といいます。）又は奈良県建設工事等競争入  
札参加資格のうち通信設備の資格を有する建設業者であつて2者若しくは3者で構成  
される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」といいます。）は、単体企業に

あつてはその建設業者が、共同企業体にあつてはそれを構成する建設業者（以下「共同企業体構成員」といいます。）のいずれもが次に掲げる条件を全て満たし、かつ、第3の3に定める競争入札参加資格の確認を受け、第3の4に定める技術提案書等の記載内容が適正であることの確認を受けた者で、第4の2に定める入札保証金の納付等の手続を完了したもののみが、この工事の入札に参加することができます。単体企業として入札に参加する者は、他の共同企業体構成員として、この工事の入札に参加することはできません。また、共同企業体構成員は、2以上の共同企業体の構成員として、この工事の入札に参加することはできません。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による電気通信工事業の特定建設業の許可を受けている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (3) 競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）の提出の日から開札の日までの期間に、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。
- (4) 次に掲げるこの工事の入札に係る設計業務の受託者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。

名称 株式会社東京建設コンサルタント

所在地 東京都豊島区北大塚1-15-6

- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」といいます。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (6) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第

2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

(7) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

(8) 単体企業にあつてはアで要求される全ての条件を、共同企業体にあつては共同企業体構成員の全てがイで要求される全ての条件を満たしていること。

ア 単体企業

(7) 過去15年以内（平成12年4月1日以降のことをいいます。以下同じ。

）に国又は都道府県における防災行政無線設備の整備（無線網全体に係る新規整備又は更新に限ります。）及び防災情報システムに関する工事（システム全体の開発又は更新に限ります。）の元請実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体の構成員としての施工実績は、代表者として施工したものにあっては出資比率が20%以上、その他の構成員として施工したものにあっては出資比率が10%以上の場合に限ります。なお、実績については、防災行政無線設備と防災情報システムで別々の工事であってもよいものとします。

(i) 次の条件を全て満たす技術者をこの工事を行う期間中専任で1名配置できること。ただし、監理技術者を置くことが必要な工事では、監理技術者を配置すること。

a 入札説明書5の配置予定技術者の資格要件を満たす者であること。

b 過去15年以内に国又は都道府県における防災行政無線設備の整備（無線網全体に係る新規整備又は更新に限ります。）の従事経験を有する者であること。

c 競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係にある者であること。

d 監理技術者にあつては、電気通信工事業の「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」の交付を受けている者であること。

(ウ) 競争入札参加資格確認申請書等の提出の日以前に3か月以上の雇用関係にある者を現場代理人として1名配置できること。

なお、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者は、これらを兼ねることができます。

#### イ 共同企業体

(ア) 共同企業体構成員の出資比率は、2者の場合はいずれも30%以上、3者の場合はいずれも20%以上であり、かつ、共同企業体の代表者の出資比率は、共同企業体構成員中最大又は最大と同比率であること。

(イ) 過去15年以内に国又は都道府県における防災行政無線設備の整備（無線網全体に係る新規整備又は更新に限ります。）又は防災情報システムに関する工事（システム全体の開発又は更新に限ります。）の元請実績を有すること。ただし、その構成員として防災行政無線設備の整備に関する元請実績を有する者及び防災情報システムに関する工事の元請実績を有する者をそれぞれ1者以上含むこと。また、特定建設工事共同企業体の構成員としての施工実績は、代表者として施工したものにあっては出資比率が20%以上、その他の構成員として施工したものにあっては出資比率が10%以上の場合に限ります。

(ウ) 次の条件を全て満たす技術者をこの工事を行う期間中専任で共同企業体構成員ごとに各1名配置できること。ただし、監理技術者を置くことが必要な工事では、代表者において監理技術者を配置すること。

a 入札説明書5の配置予定技術者の資格要件を満たす者であること。

b 過去15年以内に国又は都道府県における防災行政無線設備の整備（無線網全体に係る新規整備又は更新に限ります。）又は防災情報システムに関する工事（システム全体の開発又は更新に限ります。）の従事経験を有する者であること。ただし、共同企業体構成員が配置する技術者の中で、防災行政無線設備の整備の従事経験を有する者及び防災情報システムに関する工事の従事経験を有する者をそれぞれ1名以上含むこと。

c 競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に共同企業体構成員のいずれかと3か月以上の雇用関係にある者であること。

d 監理技術者にあっては、電気通信工事業の「監理技術者資格者証」及び

「監理技術者講習修了証」の交付を受けている者であること。

- (エ) 競争入札参加資格確認申請書等の提出の日以前に共同企業体構成員のいずれかと3か月以上の雇用関係にある者を現場代理人として1名配置できること。

なお、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者は、これらを兼ねることができます。

### 第3 入札手続等

#### 1 入札説明書等の交付

- (1) 交付期間 平成27年12月18日（金）から平成28年1月18日（月）午後4時までの期間
- (2) 方法 奈良県総務部知事公室防災統括室のホームページからダウンロードしてください。

<http://www.pref.nara.jp/item/150463.htm>

#### 2 設計図書等の閲覧

次により設計図書等を閲覧することができます。また、閲覧において申出をした者には、電子データにより設計図書等を貸し出します。

- (1) 日時 平成27年12月18日（金）から平成28年1月18日（月）までの午前9時から午後4時まで（正午から午後1時まで及び奈良県の休日を含める条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条第1項に規定する県の休日を除きます。）

- (2) 場所 〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県総務部知事公室防災統括室防災施設係（奈良県庁東棟2階）

#### 3 競争入札参加資格の確認

この工事の入札に参加しようとする者は、入札説明書の9に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

- (1) 提出期限 平成28年1月12日（火）午後4時（期限までに到着したもののみ有効とします。）

- (2) 提出場所 〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県総務部知事公室防災統括室防災施設係（奈良県庁東棟2階）

電話 0742-27-8456 (ダイヤルイン)

- (3) 提出部数 各1部
- (4) 提出方法 書留郵便に限ります。
- (5) 作成及び提出に係る費用 申請者の負担とします。

#### 4 技術提案書等の内容確認

3に定める競争入札参加資格の確認を受けた者は、知事の定める様式により、入札説明書及び設計図書等を参考として、適切な施工計画を立案し、その内容を示した技術提案書及びその添付書類（以下「技術提案書等」といいます。）を書面により提出し、内容確認を受けなければなりません。

- (1) 提出期限 平成28年1月18日（月）午後4時（期限までに到着したもののみ有効とします。）
- (2) 提出場所 3の(2)に同じ。
- (3) 提出部数 各2部
- (4) 提出方法 書留郵便に限ります。
- (5) 技術提案に関するヒアリング等 日時等については、別途通知します。
- (6) 作成、提出、ヒアリング等に係る費用 提出者の負担とします。

#### 5 入札の手續及び開札の日時等

##### (1) 入札の手續

書留郵便に限ります。入札書は二重封筒とし、表封筒に「2月18日開札 奈良県防災行政通信ネットワーク再整備工事 入札書在中」と朱書するとともに、中封筒に入札書と工事費内訳書を入れ、直接提出する場合と同様に封印等の処理をし、奈良県総務部知事公室防災統括室長宛ての親展として平成28年2月17日（水）午後4時まで（期限までに到着したもののみ有効とします。）に3の(2)に定める場所へ到着するようにしてください。

- (2) 開札の日時 平成28年2月18日（木） 午後2時
- (3) 開札の場所 奈良市登大路町30番地 奈良県庁東棟2階 災害対策本部室

#### 6 入札に係る金額の記入方法

入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

#### 7 入札執行回数

入札執行回数は、1回とします。

### 第4 その他

#### 1 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

#### 2 入札保証金

要します。

なお、詳細は、入札説明書によります。

#### 3 契約保証金

要します。

なお、詳細は、入札説明書によります。

#### 4 入札者に要求される事項

入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

#### 5 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効又は失格とします。

なお、本県により競争入札参加資格の確認を受けた者であっても、開札の日までの間において入札参加停止を受けた者、工事参入制限を受けた者等、開札時点において第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札は、無効とします。

#### 6 契約書作成の要否

要します。

#### 7 落札者の決定方法等

##### (1) 総合評価の方法及び落札者の決定基準

この工事の総合評価に関する評価方法、評価項目及び評価内容は、次のとおりとします。

ア 入札参加者の「標準点」を100点とし、技術提案による「加算点」の最高点を54点として評価するものとします。

イ 「加算点」は、次の表のとおり、評価項目ごとの評価及び配点に応じて与えます。

	評価項目	評価内容
技術提案に係る項目 (54点)	総合的なコストの縮減に関する項目 (6点)	空調機の維持管理費縮減
	工事目的物の性能・機能の向上に関する項目 (36点)	県庁統制局に設置するサーバの運用障害の発生低減対策
		県庁統制局に設置するサーバの運用障害発生時の機能低下抑制
		支部局・端末局の利便性の確保
		災害対策本部室の映像集配信装置の機能向上
		非常用発電機に関する維持管理性の確保
		無停電電源装置の機能確保
		社会的要請の対応に関する項目 (12点)
	県庁統制局に関する執務環境への負荷（騒音）の軽減	

ウ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」といいます。）をもって行います。

エ 詳細は、入札説明書によります。

## (2) 落札者の決定方法等

入札価格が入札書比較価格（15の(1)で示す予定価格の108分の100に相当する金額）の制限の範囲内であり、かつ、第3の4に定める技術提案書等の内容が適正である者のうち、(1)に定める方法により得られた評価値の最も高い者を落札者とします。評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定します。ただし、落札者となるべき者の入札価格が、15の(2)で示す調査基準価格の108分の100に相当する金額（以下「調査基準比較価格」といいます。）を下回る場合は、落札者の決定を保留し、その価格によっては当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかを調査し、その結果によっては落札者とならない場合があります。

なお、調査基準比較価格を下回る入札を行った者は、奈良県総務部低入札価格調査制度に係る取扱要領に規定する書類を開札の日の翌日（その日が日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「日曜日等」といいます。）に当たるときは、その日後においてその日に最も近い日曜日等でない日）の午前9時から正午までの間に第3の3の(2)に定める場所へ提出するとともに、奈良県総務部指名業者等選定審査会が行う聞き取り調査に応じなければなりません。当該書類が提出されない場合及び聞き取り調査に応じず、又は協力しない場合は、失格となるほか入札参加停止を受けることがあります。

## 8 別に配置を求める技術者

(1) 調査基準価格を下回る価格をもって契約する場合は、第2の(8)のアの(イ)又は第2の(8)のイの(ウ)に定める技術者（以下「配置を要する技術者」といいます。）と同様の条件を満たす技術者を、単体企業にあつてはその建設業者において、共同企業体にあつては共同企業体の代表者において、配置を要する技術者とは別に、専任で1名現場に配置しなければなりません。

- (2) 当該技術者は、施工中は、配置を要する技術者を補助し、配置を要する技術者と同様の職務を行うものとします。
- (3) 当該技術者を求めることとなった場合は、その氏名その他必要な事項を配置を要する技術者の通知と同様に奈良県総務部知事公室防災統括室長に通知してください。

## 9 公契約条例の適用

この工事は、特定公契約として契約するものであり、公契約条例第2条第4号に規定する特定受注者及び同条第6号に規定する特定下請負者等は、公契約条例第8条から第17条までの規定の適用を受ける者となります。

この契約の受注者となった者は、公契約条例及び奈良県公契約条例施行規則（平成26年10月奈良県規則第33号）を遵守し、契約書に添付する「特定公契約特約条項」に定める事務を履行しなければなりません。

この契約の受注者となった者が、これらの条項に違反した場合は、奈良県公契約条例に基づく過料処分及び入札参加停止措置の対象となることがあります。

詳細は、奈良県会計局ホームページに掲載する「奈良県公契約条例の手引き」を参照してください。

## 10 本契約の成立

この工事の契約については、奈良県議会の議決を要しますので、議決があるまでの間は仮契約とし、議決を得たときに契約が成立するものとします。

## 11 契約の不締結

落札者決定後、奈良県議会の議決までの間に、落札した単体企業又は共同企業体の構成員のうち1者以上について次に掲げる(1)から(8)までのいずれかに該当する事由が生じ、又は該当する事由があると認められたときは、仮契約を締結せず、仮契約を締結しているときは解除します。ただし、落札者が共同企業体の場合であつて、当該構成員を除いて特定建設工事共同企業体の構成に関する協定書を変更した場合において、変更後の共同企業体構成員が、代表者を含め2者であるときは、仮契約を解除せず、一部変更の仮契約を締結することがあります。

- (1) 競争入札参加資格の制限又は入札参加停止を受けたとき。
- (2) 役員等（法人にあつては役員（非常勤の者を含みます。））、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等の契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同

じ。)の代表者を、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)であるとき。

- (3) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (4) 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (6) (4)及び(5)に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (7) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」といいます。)に当たって、その相手方が(2)から(6)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (8) この契約に係る下請契約等に当たって、(2)から(6)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((7)に該当する場合を除きます。)において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

## 12 契約の解除

契約締結後、契約者について11の(2)から(8)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、違約金を納付しなければなりません。

## 13 調達手続の停止等

この調達に関する苦情の処理手続において、契約の締結若しくは執行を停止し、又は契約を解除する場合があります。

## 14 手続における交渉の有無

無

15 予定価格の額及び調査基準価格の額

- (1) この工事の予定価格は、5,120,786,520円（消費税及び地方消費税に相当する額を含みます。）です。
- (2) この工事の調査基準価格は、3,584,550,564円（消費税及び地方消費税に相当する額を含みます。）です。

16 各年度の支払予定割合

この工事に係る各年度の支払予定割合は、次のとおりです。ただし、契約に際し変更することがあります。

平成27年度 0%

平成28年度 100%

17 奈良県建設工事等競争入札参加資格を有しない者の参加

第2に定める奈良県建設工事等競争入札参加資格を有していない者でこの公告に係る入札に参加しようとするものは、建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成8年12月奈良県告示第427号）に基づき、競争入札参加資格審査申請書を奈良県県土マネジメント部公共工事契約課へ平成28年1月5日（火）までに提出してください。

18 契約条項を示す場所、契約及び低入札価格調査を担当する部課等の名称及び所在地等並びに設計図書等に関する問い合わせ先

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県総務部知事公室防災統括室防災施設係（奈良県庁東棟2階）

電話 0742-27-8456（ダイヤルイン）

19 技術提案書等に関する問い合わせ先

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県県土マネジメント部技術管理課品質管理グループ（奈良県分庁舎6階）

電話 0742-27-7608（ダイヤルイン）

20 その他の問い合わせ先

18に同じ。

21 その他

詳細は、入札説明書によります。

## 第5 Summary

- 1 Contents of contract: Construction of telecommunications infrastructure for disaster prevention and administration, and the disaster prevention information system for the Comprehensive Disaster Prevention Office, Office of the Governor, General Affairs Department, Nara Prefectural Government. (TEL: +81-742-27-8456)
- 2 Submission deadline for bid participation qualification documents: 4:00 p.m. on January 12th, 2016
- 3 Submission deadline for technical proposal documents: 4:00 p.m. on January 18th, 2016
- 4 Submission period for bidding documents: 4:00 p.m. on February 17th, 2016
- 5 Date of bid opening: 2:00 p.m. on February 18th, 2016
- 6 For more details, please contact:
  - For questions regarding bidding, bid participation qualification documents, contracts etc.: Comprehensive Disaster Prevention Office, Office of the Governor, General Affairs Department, Nara Prefectural Government (TEL:+81-742-27-8456)  
30 Noborioji-cho, Nara city, Nara Pref. 630-8501, JAPAN
  - For questions regarding technical proposals etc.: Technology Management Division, Planning and Management Office, Infrastructure Management Department, Nara Prefecture (TEL:+81-742-27-7608)  
30 Noborioji-cho, Nara city, Nara Pref. 630-8501, JAPAN(All the above procedures will be conducted in Japanese only.)